

2021年6月16日

各 位

住 所	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号
会 社 名	GMO インターネット株式会社
代 表 者	代表取締役会長兼社長 熊谷 正寿 グループ代表 (コード番号 9449 東証第一部)
問い合わせ先	取締役副社長 グループ代表補佐 安田 昌史 グループ管理部門統括
T E L	03-5456-2555(代)
U R L	https://www.gmo.jp

NFT 事業参入を目的とした共同出資による子会社設立に関するお知らせ

当社は、当社連結子会社である GMO フィナンシャルホールディングス株式会社(証券コード 7177: JASDAQ スタンダード、以下、GMO-FH)及び株式会社サムライパートナーズ(以下、サムライパートナーズ)等との共同出資による子会社を設立することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 子会社設立の目的

当社グループは、「すべての人にインターネット」をコーポレートキャッチに掲げ、1995 年にインターネット事業を開始し、現在ではインターネットインフラ事業を中心として、インターネット広告・メディア事業、インターネット金融事業、暗号資産事業を展開する総合インターネット企業グループです。

暗号資産事業においては、GMO-FH の子会社である GMO コイン株式会社が、2017 年 5 月の暗号資産交換業の正式サービスの提供開始以降、証券・FX 事業で培われた金融サービス提供のノウハウを活かして、安心して取引できる環境の整備、取扱銘柄の追加や使いやすいアプリの提供などサービスの充実と利便性の向上に取り組み、顧客基盤を拡大してきました。2021 年 4 月、5 月は 2 カ月連続で取引所取引におけるビットコイン出来高(差金決済/先物取引を含む)が国内第1位^{*}となり、2021 年 5 月末の口座数は 415 千件に達するなど、暗号資産交換事業の分野で成長を続けております。

また、暗号資産決済事業においては、GMO-Z.com Trust Company, Inc が、世界初となる米銀行法規制を遵守した日本円と連動したステーブルコイン「GYEN」と、米ドルと連動したステーブルコイン「ZUSD」のサービス提供を行なっています。

今般、NFT 事業への参入を通じて、新たな価値創造と企業価値の向上を図ることを目的に、共同出資による「GMO アダム株式会社(以下、GMO アダム)」の設立を決定しました。

NFT(Non-Fungible Token:非代替性トークン)とは、ブロックチェーン上で発行・取引される代替不可能なデジタルトークンのことです。デジタルコンテンツをはじめとするモノの固有性や所有権を証明ができるものとして、ゲームにおけるキャラクターやアイテム、美術品等のデジタルコンテンツ、不動産や金融などの分野でも利用が開始されるなど、近年注目されています。

GMO アダムでは、当社が暗号資産事業を通じて蓄積してきた顧客基盤、ノウハウ及びブロックチェーン技術を活かして、NFT の取引が可能なマーケットプレイスを提供していく予定です。また、クリエイターとの提携やプロモーションに強みを持つサムライパートナーズとも連携し、魅力あるコンテンツのある NFT マーケットプレイスを目指します。

※日本語情報サイト調べ。国内暗号資産交換業者における 2021 年 4 月、5 月のビットコインの月間出来高(差金決済/先物取引を含む)。

2. 新設する子会社の概要

(1) 名 称	GMO アダム株式会社	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区道玄坂一丁目 2 番 3 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 熊谷 正寿 代表取締役 高島 秀行	
(4) 事 業 内 容	NFT マーケットプレイスの提供等、ブロックチェーン技術を使用したコンテンツ・資産等の管理等	
(5) 資 本 金	251,125,000 円	
(6) 設 立 年 月 日	2021 年 6 月 16 日(予定)	
(7) 大株主及び持株比率	GMO フィナンシャルホールディングス株式会社 73.46% GMO インターネット株式会社 12.24% 株式会社サムライパートナーズ 11.02%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の連結子会社として設立する予定です。
	人的関係	当社役員が当該子会社の代表取締役を兼務する予定です。
	取引関係	当該子会社との業務委託契約を予定しております。

※持株比率は、小数点第 3 位を切り捨てて表示しております。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2021 年 6 月 16 日
(2) 会社設立日	2021 年 6 月 16 日(予定)
(3) 事業開始日	2021 年 8 月(予定)

4. 今後の見通し

本件による当社の 2021 年 12 月期連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。